

令和4年度 第2回千歳市公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日時 令和4年7月20日(水) 13時から16時15分まで

2 場所 千歳市役所庁議室

3 出席者

【委員】 委員長 佐伯 浩
委員 小川 恭孝
委員 福村 景範
委員 北村 茂樹
委員 千葉 崇晶

【公立大学法人公立千歳科学技術大学】

宮永理事長 井手副理事長 小柴理事、表事務局長 林事務局次長
米澤事務局次長 佐藤課長、大西課長 庄司係長

【千歳市】 企画部 品田部長

公立大学政策課 増田係長
産業振興部科学技術振興課 藤木課長

4 傍聴者 1名

5 会議次第

・開会

・議題

(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和3年度業務実績報告について

(2) 今後のスケジュールについて

(3) その他

・閉会

6 会議の概要

(1) 結果概要

議題(1) 公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和3年度業務実績報告について

公立大学法人公立千歳科学技術大学(以下「法人」という。)から、令和3年度の業務実績報告書が評価委員会に提出された。評価委員会において、科技大の令和3年度における中期計画の実施状況について、調査、分析を行い、評価するために、ヒアリングの後審議を行った。

審議の結果、法人の自己評価はおおむね妥当であると判断した。

評価書については、資料2「公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和3年度 業務実績評価書(作成例)」をベースとし、本日出された意見を踏まえ作成することとした。

議題(2) 今後のスケジュールについて

事務局が今後の評価スケジュールを説明、質疑応答はなく了承された。

議題（３）その他

なし。

(2) 議事概要

議題（１）公立大学法人公立千歳科学技術大学 令和３年度業務実績報告について
法人による説明を受けたのち、ヒアリングを行った。質疑応答及び審議内容は次のとおり。

法人との質疑応答にある資料のページ番号は、「資料１ 公立大学法人公立千歳科学技術大学令和３年度業務実績報告書」のページ番号である。

法人補足説明 は、法人から会議終了後送付された補足説明である。

全体評価・項目評価

【委員Ａ】 全体として、コロナ対策でハイフレックス授業やリアルタイム授業など、色々な授業のやり方ができるようになったことは非常によいと思うが、授業の方法で例えば、こういう学科を増やしたということはないか。全体として、方法の説明のみで、このようなツールを使い、コロナ対策とは別に大学の本来の人材育成と地域活性化などのために、こんな講座を今年度はやりました、と書かれているとよいと思うが、そのようなものはないと理解してよいか。

【法人】 公立大学として令和元年度にスタートし３年目なので、例えば、さらに学部・学科を新たに加えるというのは、まだ早いと考えている。大学院についてそうしたことを考えているが、第２期以降になる。基本的には、公立化した時のカリキュラムを大きく変えられないということである。新しい試みとしては、数理データサイエンスに関して、ＡＩ認定校として文科省から認められた。それに合わせて、全学的な数理データサイエンス・人工知能の講義の令和３年度から始めている。

【委員Ａ】 文科省の認定は、全体評価に表現するに及ばないということか。

【法人】 カリキュラムの改定は、基本的には粛々と行い、今、カリキュラムの運用などを工夫して行っている。

【委員Ａ】 了解した。

【委員Ｂ】 中期目標に沿った活動を行い３年経ちましたが、卒業生がまだ社会に出ていない。第１期目を経てから、今度は大きな組織を作る、施設をどうするなど次期計画に向けて検討することになってくる。

【委員Ａ】 種々の講座を開設したなど、色々書かれているので、新しく開設したものが従来からあるものがわからず、新しいものがあるなら、ここに書かれたらどうかと思ったところである。

【法人】 全体的には、マイナーチェンジ、拡充した部分はあるが大きく変更はしていない。

【委員Ｃ】 学生が入学した時、４年生までどのようなカリキュラムを学生に与えるか、学生便覧を配置していると思う。そこに書かれている授業をやめて、別のものに変えるというのは、入学者に対する約束違反になるので、プラスアルファならいいが、卒業までの間のカリキュラムを変えるわけにいかないの、入学した時に約束したものは、４年生が卒業するまで授業しなければいけない。

【法人】 カリキュラムに関しては、入学時からそのままであるが、令和３年度の入学生から、数理情報系の基礎教育に力を入れるという目的で、カリキュラムを変更している。従来は、学部ごとに入学し、２年生になるときに３学科に振り分けていたが、振り分けを半期ずらして、２年の後期、つまり秋学期からに変更した。入学から１年半ぐらい基盤教育をしっかりと行うという形に変更して

いる。

【委員A】 了解した。

【委員B】 公立化して受験生や入学者の質が向上しているはずで、カリキュラムを大幅に変えるのは難しい状況であると思う。

項目別実績

教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

入学者選抜方法について

【委員A】 小項目番号1番について、2番も関わってくるが、Aと評価した理由をお聞きしたい。その理由は、前年度の総合選抜の実施結果を踏まえて会議を行って、下のような改善を行った。だから、改善したと理解すればいいか。どういう意味でA評価にされたかのか。

【法人】 年度計画で定められている内容を実施したこと、かつ、実施した結果として募集人員、入学定員に対し合格者が多く入学してきたので、その入学実績を踏まえてA評価とした。

【委員A】 11ページの指標にある入学実績が今は100%になっているということで、9ページの番号1・2もA評価にしたということか。新しい入学試験のやり方・考え方は全く採用せずに、何もせずに定員を上回ったということか。そうではないと思うが。

【法人】 方法については、まず、番号2番で見直しをしており、年度計画に定められている項目は全て実施したので、それだけではB評価になると思う。その結果として入学者というところで見ると、定員よりも大幅に多いということである。

【委員A】 見直した結果、それはいい見直しであった、見直すことはA評価ではなくて、見直した内容がよかったので、それがA評価であって、結果に結びついたということかと思ったのだが、そういうことか。

【法人】 結果がよかったということは、見直した内容がよかったということである。

【委員A】 公立になったため、学生の見方が変わってきたということもあり、外部の見方と内部の見方ということで、内部の努力も相当されて、こういうことになったものと理解した。

大学の経営組織について

【委員D】 これだけの課題とか、その中で計画や目標を立てていくにあたっては、かなり組織だっ
て行っていかないといけないだろうという印象で、組織的にどのような形をとり、どのようなプロセスを経て、目標の設定がされ、最終的には、教員の皆さんに課題としておろされているか、全体の組織論をお聞きしたい。また、目標の妥当性をどのような形で確認・審議されているのか、説明していただきたい。

【法人】 市から示された中期目標に沿って6年間の中期計画を設定し、最終的に中期計画が終了する時に全て達成できるよう、年度ごとの目標である年度計画を設定している。学内で年度計画を決め、そのあと年度計画をどう達成するかを、事務局ならびに教員組織である各センターを中心とした担当部署が、秋に進捗状況等を学内で協議し、その後随時、目標に100%到達するよう、検討・努力をして、最終的に全ての項目を達成できるところまでもっていくという体制である。

【委員D】 大元は千歳市の中期目標があって、それを達成するために中期計画を作るのか。全体の枠組みを作って年度ごとに落とししていくというイメージか。

【法人】 そのとおりである。全体の中期計画があり、それを達成するために、年度ごとに令和元年から積み重ねてきている。補足すると、4ページを見ていただくと、年度計画に対応して教員組織

のセンターがある。各センターには事務担当課があり、教職員がその各計画に沿って動いているかどうかを常にチェックしている。全体を見渡すのは、その上に学長企画室があり、各センター長・学科長・研究課長や学長などがいて、全体がうまく進んでいるかを毎月チェックしている。

【委員D】 了解した。かなり大きな組織で、これだけの目標をしっかりと設定して、モニタリングしている、それが学長企画室ということか。

【法人】 そのとおりである。

【委員C】 私が誤解していたかもしれないが、中期目標は千歳市が定めたとのことだが、大学が作ったものを千歳市が承認したものではないのか。

【法人】 千歳市が定めたものである。

【委員B】 国立大学は文科省、公立大学は自治体が制定する。他の自治体を見ながら、少ない人数では厳しいかもしれない。どこか他の大学は進んでいるといった、目標とする大学はあるか。

【法人】 あることはある。各項目で、例えば国際連携について、国公立まで視野を広げて、学長企画室で検討している。

eポートフォリオについて

【委員A】 13ページの番号9番について、eポートフォリオによる学生の学修成果の可視化について、学生はどのように使われるのか。学生が個人でいつ、どんなタイミングで可視化されるのか、教えていただきたい。これは、学校側が使うツールか。学修成果の可視化ということだが、例えば、「私はこの講座・講義を取りました。これはA・B・Cがついています、テストがいつあります。」など、全体の習熟度が、このシステムで項目ごとに自分でパソコンで可視化されて見えるのかと思うが。

【法人】 シラバスに9項目の特性が記載されており、この科目を取るとこのようなことが達成できる、ということが出ている。それを可視化してこの科目はこのような特性がある、ということが示されており、それを見て学生は、この科目を取るとこのようなことが身につくということがわかるようになっている。

【委員A】 学生個人の成果ではなくて、学問というか、その教育の中の過程が書かれていて、学生がいつでも見られるようになったので、今回はA評価としたということか。

【法人】 そのとおりである。

【委員A】 これは今までなかったものか。

【法人】 シラバスの中で可視化されたのは、以前からであるが、より具体化というか、よりよい方法として、九州工業大学と連携して開発し、運用を開始した。年度計画では、試行的に実施するとしたが、実績としては運用を開始した。

【委員A】 よくわかった。

【委員C】 北大の大学院では行っているようだが、ポートフォリオを学生に作らせることで、何月にどこの学会で発表するか、いつ頃インターンなどの就活をするかなど、自分なりに修士2年間、博士3年間の計画を立てさせる。1年経った段階で、それを見直させるという形で学生に作らせていて、どういう研究をするか、どういう就活をするか、それを書かせているようである。学生がこの科目を取ったらどういうことができるかを、パソコン上で作るというイメージなのか。

【法人】 作るというより、それが示されているということである。

【委員C】 受講して習得すると、どういうことが身につくかを学生から見えるようになったということか。学生が履修内容を設計していくというよりも、学生が授業内容をよく分かるようなものが

用意されるようになったので、評価をAとしたということか。

【法人】 そのとおりである。

定員数の引き上げについて

【委員D】 18ページの指標 について、大学院の学生も、定員を充足するようになったということで、進学率が高まっているようだが、今後さらに定員を増やして、進学率を上げていこうという考えがあるのか。

【法人】 理工系の大学であり、大学院、特に修士課程の学生は、民間の企業なども含め期待が大きいので、学生数を増やしたいと思っており、キャパシティの制約があるものの、年々増えており、来年度は50名ぐらいを想定している。今後どのようにするかは、課題である。

【委員D】 今後、キャパシティを上げるための課題は、どのようなことがあるのか。

【法人】 将来的には、大学院を目指す学生が増えるので、指導する教員数や研究室のキャパシティが、これから課題になってくると考えている。

【委員C】 公立になって定員を満足するだけの学生が入ると、いい学生が増えて大学院生が増え、就職状況や研究成果がよくなり、外部資金も増えるという、いい循環が働いてくる。学生が増えて定員が多くなると大変かもしれないが、いい方向に向かうことであるので、ぜひ頑張っていたきたい。

【委員D】 まず、充足するのが1つの目標で、超えたのでさらに拡大していくというのが、これからの課題なのか。

【法人】 第1期中期計画は令和6年までで、令和6年までの目標としては、入学定員の充足率を100%にすることであるが、現時点で100%を超えたことから、このような話になるかと思うが、色々な課題が出てくれば、それは、第2期中期計画に反映されていくことになる。

【委員D】 第2期に反映するのか、もう少し前倒しできるのではないか。

【委員B】 他の公立大学の文系学部で大学院に進学を希望するケースは少ないだろう。理系は公立になると授業料は安く、修士課程の2年間が増えても負担は軽い。

大学院の充足率・院生の英語発表実績について

【委員E】 数字の面でお伺いしたい。11ページの指標 は、大学院の充足率が143.5%で、43ポイントほど上振れしているが、これ何か理由があるか。もう1点が、18ページの指標 は、博士課程の大学院生の英語による学会発表実績で、令和3年度は実績割合が47.5%と前年度より下がっている。理由として、コロナウイルス感染拡大で学会の発表が減少したとのことだが、これは具体的に数字に落とすことできるか。令和3年度の目標値が70%だが、それに対して実績値が47.5%なので、落ちた原因をもっと詳しく分析して報告していただくべきかと思う。

【法人】 大学院の充足率は143.5%である。大学院の入学定員が、前期課程が20人、後期課程3人と、入学定員をオーバーシラス43ポイントである。また、英語での発表実績については、データが手元にないが、昨年は海外出張を伴う発表の機会が全くなかったと聞いており、それが影響している。

【委員E】 ちなみに令和2年は何回ぐらい発表があり、何回から0回になったのか。

【法人】 後日、内容を確認し、事務局を通じて回答する。

【法人補足説明】

令和3年度の英語による学会等発表実績は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として海外渡航を自粛していたことなどにより国際的な学会発表が1回に限られ、このほかの学生の発表の機会が英語による修士論文要旨の発表のみとなったため、目標値の達成に至りませんでした。中期計画の初年度である令和元年度から、年度計画を「博士前期課程科目「English Presentation Skill」の履修を引続き推奨する。」としていますので、令和3年度の業務実績報告からこの履修状況をお示ししております。評価については、英語による学会等発表実績が令和2年度より低下したものの、「English Presentation Skill」の履修状況が前年度とほぼ同水準であったため、この指標を「B」評価としました。

今後、新型コロナウイルス感染症が収束し、国際学会等が通常通り開催されるようになったときは、博士前期課程の大学院生による学会等における発表は、中期計画の目標である100%を目指します。

このため、博士前期課程科目「English Presentation Skill」の履修を引続き推奨することに加え、修士論文の作成過程で行う研究成果の中間発表などにおいて英語による発表を行い、本学と連携協定を締結している海外大学の教員から評価を受けるなどにより、大学院生の英語の活用を奨励していきたいと考えております。なお、国際学会での対面式での発表は、教員及び大学院生ともに、令和2年度・令和3年度の実績はありません。

地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

産学官連携コーディネーター等について

【委員A】 27ページの番号40番に産学官連携コーディネーターについて書かれており、昨年度もコーディネーターはいたと思うが、令和3年度に、初めて常設の方を1名配置したということか。それとも、昨年度から常設の方がいたのか。

【法人】 常設の方は、令和元年度からいた。その方は今年3月に辞められて、今年度は不在となっている。

【委員A】 地域との連携は、かなり成果上がっている。打合せの回数など、かなり充実しており、昨年度よりも充実してきているのではないかと考えているが、大学の先生方はどのように思われているか。相応の結果であったのか、それとも少し頑張っただけで成果が上がってきたと思われているか、感想をお聞きしたい。

【法人】 地域連携センターの先生方を中心に色々活動をしており、相談件数はかなり多く、コロナの影響であまり企業に訪問はできないが、企業側から相談が来た場合、対応できるものは全て対応している。相談への対応を専門の各先生に依頼しているが、先生方は非常に前向きに取り組んでおり、本学としても内部の連携を密にして、前向きに地域貢献を行っていると考えている。

【委員A】 33ページの番号49番、eラーニングシステムは、北海道教育委員会と色々打合せをされているようである。児童生徒の申込数は9万2000件とかなり増えており、成果が上がっていると思うが、大学はどのように見ているのか。

【法人】 昨年度から比べてかなり増えている。北海道教育委員会との取組で、対象は全道の小学校、中学校の児童生徒であり、具体的には、英語のコンテンツを使ってもらっている。小学校から英語の授業を行っていることもあり、かなりの問い合わせ、引き合いがあり、利用が増えている。また、大学としてどう見ているのかについては、本学は教育と研究をもちろん重視しているが、もう1つの地域貢献も重要であるということ常日頃言っており、他大学でも行っている教員評価があり、研

究成果と教育貢献と地域貢献で点数をつけ、ボーナスに反映するという仕組みである。全ての先生がその3つのうち、一生懸命何かをやらないといけないという形になっている。

【委員A】 よくわかった。

【委員B】 企業が大学に知恵を貸してもらおうということに関しては、本州では北海道とかなり違って、北海道ではそれが当たり前と考える企業が多い。大学が協力してもそれが無駄になってしまうのは困るので、もう少ししっかり開発に結び付けてほしい。

数値目標について

【委員D】 27ページの指標、29ページの指標、33ページの指標は、中期計画に対し、初年度からクリアしている目標であり、しかも実績を見るとかなりのレベルで成果を出されている。それはすごいことだと感心したが、ここまでできるようになると、数値目標ではなく、質を狙っていくという考え方もあるかと思う。われわれの会社は、ここまで細かくはないが、どうしても数値目標をおかざるを得ない事情があり、その結果どのようなことが起きているかという、結局、次第に数値目標が達成できると、そこには力を注がなくなる。大学はそうになっていないので、すごいことと思うが、次第に数値目標を出すことが目的となってしまう。ある程度、最初は活動が立ち上がるまでドライブをかけるというケースはあるが、回るようになったら、もう少し質を上げていく観点でも考えてはどうかと思い、そのような考えをお持ちかどうか知りたい。

【法人】 数値目標に関しては、中期計画で数字を定めており、変えるとなると、大学側から市への認可申請を要することとなり、市の認可により決定する手続きになる。そこまでしていないのは、他にまだ達成していない目標があり、そちらに力を注いでいきたいためである。すでに達成しているものに関しては、維持を図っていくという考え方であり、達成したものをさらに高めるところには至っていない。

【委員D】 質をより高めていくことが、本来の狙いだと思うので、次期計画かもしれないが、考えていただきたい。

【委員A】 ここでは何件行ったという件数ではなく、プラスしてこの評価にどのような成果があったかが、書かれているとよい。件数だけでは寂しい、20件に対して25件なら、この5件は達成した25件の中でどのような目覚ましい評価があったかを書かれるとよい。

【法人】 承知した。

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

監査体制について

【委員A】 40ページの番号63番に、内部監査室長を配置しましたとあるが、これは他大学でも内部監査室長というような役を配置しているのか。それとも、科技大だけがそういうことなのか。

【法人】 具体的にどこの大学というのはわからないが、おそらく内部監査に関しては、そのような形で配置していると思う。

【委員A】 内部監査は、定期的に年に何回か、各部署を回って計画的に監査しているのか。

【法人】 行っている。基本的には毎月月例の監査があり、契約関係などはある程度まとめて半期ごとに行っている。

国際交流に関する目標を達成するための措置

財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

利益額の記載について

【委員 E】 損益計算書では当期純利益が 1 億 8525 万円で、決算報告書の「収入 - 支出」の額は 1 億 8280 万円となっているが、その差はどのような内容か教えていただきたい。

【法人】 損益計算書と決算報告書で計算方法が異なり、決算報告書は現金ベースで作成し、損益計算書は現金を伴わない発生ベースで収益を計上するため、利益額に差異が生じる。例えば、受託研究収入は、損益計算書の方では使用した分だけが収益となり、使用していない分は、負債に計上するという違いがある。

【委員 E】 その差が 240 万円ということか。

【法人】 受託研究収入だけではないが、計算方法の違いで生じる差である。

千葉委員から、会議後、内容の詳細を知りたい旨、事務局に依頼があったことから、法人に詳細を回答するよう、依頼した。

【法人補足説明】

決算報告書と損益計算書では、そもそもの計算方法が異なるため、両者に差額が発生します。

決算報告書は財務諸表の添付書類として位置付けられ、年度計画における予算計画に対する執行状況を表すもので、基本的に現金主義により計算します。一方、損益計算書は財務諸表と位置付けられ、発生主義により計算します。

差額が生じる主な計算方法の違いは、以下のとおりです。

(1) 固定資産の購入額

決算報告書：支出に計上する。財源となる収入額も計上する。

損益計算書：費用ではないので、計上しない。同額の財源（収益）も計上しない。

(2) 当年度受け入れた補助金、受託研究費、寄附金等

決算報告書：受入額全額を、収入に計上する。実際に使用した額を支出に計上する。

損益計算書：実際に使用した額を費用に計上する。同額の収益を計上する。但し、固定資産の取得の場合は、収益、費用に計上しない。

(3) 前年度に受け入れた補助金、受託研究費、寄附金等を当年度に使用した場合

決算報告書：収入は計上しない（現金が入ってきた訳ではないため）。実際に使用した額を支出に計上する。

損益計算書：実際に使用した額を費用に計上する。同額を収益に計上する。但し、固定資産の取得の場合は、収益、費用に計上しない。

(4) 資産見返負債及び減価償却額

決算報告書：収入、支出共に計上しない（現金を伴わない）

損益計算書：収益、費用に計上する

(5) 物品の現物寄附

決算報告書：収入、支出共に計上しない（現金を伴わない）

損益計算書：収益、費用共に計上する

以上のとおり、固定資産や物品の取得、受託研究費に係る費用・収益などの計上方法が異なるため、損益計算書の当期総利益と決算報告書の収支の決算額の差額は一致いたしません。

この決算額の不一致につきましては、市の水道局など地方公営企業法が適用される事業においてもみられ、民間事業者と取扱いが異なる場合があるものと伺っています。

奨学寄附金について

【委員A】 45ページの番号29番について、他大学との競争及び企業の状況等で、なかなか難しいところがあると思うが、奨学寄附金が目標に1件足りなかったということで、今後どのように取り組んでいくのか、教えていただきたい。積極的に企業にアプローチに行くとか、先生方がアプローチするとか、どのような向上策、目的達成の策を考えているか、お聞きしたい。

【法人】 奨学寄附金の件数を伸ばしていくのは、現状では厳しいと思う。一方で、受託・共同研究に関しては、これからも伸ばしていきたいと考えている。

【委員A】 奨学給付金と受託研究費をトータルで見た件数・額で評価すべきか。

【委員C】 中期計画には、期間中年15件以上と書かれている。この計画は変えるわけにはいかないか。

【法人】 計画を変えることは厳しいと考えている。

【委員C】 奨学寄附をすると、寄付者は税制の優遇措置が取られる仕組みになっているのか。

【法人】 なっている。

自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

課題の改善事例について

【委員D】 47ページの「評価に関する目標を達成するための措置」について、実際に改善を図った事例はあるか。第三者評価などを活用して改善を図っていくことをPDCAサイクルというが、具体的に第三者の評価が改善に結びついた事例があれば教えていただきたい。

【法人】 第三者評価は大学の中では認証評価と呼んでいるが、法で7年以内に1回評価を受けることが義務付けられており、今回は、令和5年度に予定している。前は平成28年度で、私学の時に2回の認証評価を受けている。その時の認証評価は、当然適合と評価されているが、指摘された事項に関しては、全て改善をしているという状況である。

【委員D】 中期計画の中で外部評価はないかと思うが、大学では、理事会、審議会、教育研究審議会等で検討して、具体的にどのような改善点があって、どのように改善されたのかという事例はないか。

【法人】 まず、年度計画に対して自己評価を行い、そして、その中で、遅れているものに関しては、翌年度の年度計画の中に盛り込む形で改善し、さらに、年度の途中において、中間検査を行って、遅れているものに関しては、さらに推進を図っている。実績報告書の作成、あるいは、年度計画自体の作成においては、理事会さらには各審議会に報告し、各委員の意見をもらい中身をチェックするという形である。

【委員D】 プロセスはよくわかった。具体的な課題を改善した事例はないのか。

【法人】 1つあるのは、昨年度はAやBの評価はついていたが、国際連携をもう少し進めたいということで、国際推進委員会を作り、委員を中心に国際連携を進めることとした。その過程で海外大学が相手なので予算が必要ということで、理事会を通して予算化し、今年度進行中である。

【委員D】 国際連携の強化という課題が上がっていて、それに取り組んでいるということで理解した。

コンプライアンスについて

【委員A】 コンプライアンスについて、ハラスメントや学生の問題等々、色々な研修をされている

ようだが、ハラスメントの発生やコンプライアンスの問題、学生の問題はなかったと理解してよろしいか。

【法人】 令和3年度はなかった。

【委員A】 了解した。ハラスメントについては、最近他の大学で色々問題になっていることあるようだが、訴える仕組みというか、何かあった時に声を上げるような仕組みは、御大学でも作られているか。また、それは学内・学外両方にあるか。

【法人】 学内だけに限られている。

【委員B】 北大でハラスメントの担当を一時期やっていたが、女子学生も最近増え、職員にも仕組みがあるといいと思う。近くにいる人には知られたくないという思いがあり、できるだけ名前を出してもわからないようなところに駆け込む。どこに助けを求めるといって、できるだけ遠いところに行くことは間違いないという点では、積極的にではないが、学内だけでなく学外にも相談窓口があったほうがいい。そのようなことが起こった時には確実に受け入れる、受け止めるということを考えていただくと大学にとってプラスになる。

【法人】 検討する。

その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

中期目標期間において達成すべき数値的目標

予算（人件費を含む）収支計算及び資金計画

短期借入金の限度額

出資等に係る不要財産の処分に関する計画

重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

剰余金の使途

公立大学法人公立千歳科学技術大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める事項

～法人退席～

業務実績報告書の説明終了後、法人は退席し、その後評価委員で審議を行った。

【事務局】 数値目標があるものについて、目標値と自己評価に差異がないかを、事務局で確認したところ、1項目だけ45ページの指標²⁹奨額寄付金を10件以上にするという年度目標値に対して、実績が9件であるが、大学ではB評価としているところがある。実績報告書の評価が終わり次第、その後大項目ごとの評価を全体評価として審議していただく。なお、先ほどから議論になっている奨学寄附金については、昨年度も同じように事務局として、未達のためC評価としたが、最終的に評価委員会としてはB評価に補正している。経緯を踏まえて、今年度どのように評価するか審議をお願いしたい。

【委員A】 やはり奨学寄附金の目標を下回っているためC評価にした場合、作成していただいた全体の評価項目の14ページの「財務内容の改善に関する目標を達成するための事項」がC評価になっているが、私の考えだと指標²⁹はC評価としておき、評価全体（項目+指標の合計）については、A・B評価が93%になるので、C評価ではなくてB評価にすることが可能ではないかと思うが、いかがか。要は14ページの評価結果がなぜC評価になっているのか。

- 【事務局】 評価をする観点で、小項目という観点と指標という観点があり、指標の項目が番号6番は4項目あり、4項目のうち1項目がC評価になっているので、指標としては全体100%のうち75%がA評価という形になる。
- 【委員A】 「または」がついているからC評価だということか。
- 【事務局】 それぞれがということで、9割未満となる。
- 【委員A】 了解した。それなら自動的にC評価になる。
- 【委員D】 評価基準どおりならC評価だが、4件しかない。全体で見ると重みが違う。例えば、消防訓練なら自分たちだけでやればいいが、それと同じということはない。難易度が高いので、9割ならほぼ達成したといえるのではないか。
- 【委員B】 相手があることで、コロナの時期ということも踏まえるとB評価でいいともいえる。
- 【委員A】 14ページの6の項目の評価はC評価と書かれているが、B評価が妥当ではないかと思う。
- 【委員C】 奨学寄附金は見返りを求めないもので、件数は満たしていないが経済状況に鑑みると、難しい問題があるので、確かに1件足りないが、評価としてはクリアしていると考えられるという文言で補足してほしい。
- 【事務局】 45ページの奨学寄附金の評価はB評価とするが、色々な背景があるので、評価意見をつける。昨年度と同じような表現でまとめる。そうすると、小項目または小項目別評価及び指標評価が全てAまたはBとなるので、6番としての評価結果がC評価ではなくてA評価になる。
- 【委員C】 A評価は抵抗がある。判断の目安ということであるから、必ずこれに従わないといけないというわけではない。
- 【事務局】 6番の全体の評価結果としてはB評価としてよいか。
- 【各委員】 ~了解~
- 【委員A】 大学は共同・受託研究と奨学寄附を合わせた件数で評価してほしいとしているので、そういう見方も我々はする必要がある。
- 【委員C】 中期計画は分けて書かれている以上、共同研究・受託研究と奨学金を合わせて考えるが、評価項目は現時点では変えないで考えるべきである。来年以降もおそらく同じ問題が出てくると思う。中期計画の書き換えは、かなりハードルが高い。中期計画は変えられないが、運用でその精神を反映しているという意見を加えていただきたい。
- 【事務局】 了解した。評価理由の中で、奨学寄附金の獲得が厳しくなっている中、共同・受託研究と合わせて見ていく必要性もあるという課題提起的な表現をする。
- 【委員A】 10ページの項目4番について、大学に質問を忘れたが、速やかにホームページで入試概要を公表するという計画がA評価になっている、3月に速やかにホームページで公表したことは、B評価が普通ではないか、わざわざA評価にした理由は何かと思った。それよりも、上の項目3番のオープンキャンパスなどのイベントは、件数も種類も色々やられているので、B評価ではなくA評価ではないかと判断した。
- 【事務局】 項目3番及び4番については、先程の千葉委員からの質問と合わせて法人に確認する。
- 【委員E】 コロナで出張の機会がなかったから、未達でも問題ありませんという形にしないといけないと思うので、確認していただきたい。
- 【委員C】 なぜ3番がA評価ではなくてB評価なのか、4番がB評価ではなくてA評価なのか、という点である。
- 【委員B】 受験生の関係で早く出すことは受験生にはいいことだが、他大学と全然違っていたなど

と言われた時に、リスクがあるので様子を見ながら公表するということもあるが、地方の大学として早く出すことはいいことではないか。

【委員 E】 総評に、新しくできた校舎のことは書かなくてもよい。新しい情報棟ができて、さらに活性化していくといったことは書かなくてもよい。

【事務局】 中期目標の指標にないため触れていないが、評価作成例の 3・4 ページの総評の一段落目が大きくりの内容を書いた後、次の段落からは小項目ごとの評価、4 ページ目の右下の 2 段落が最終的な評価委員会としてのコメントという構成になっている。この部分は、今後は大学に期待することが書かれているという形になっているので、その中で、情報棟ができたことによる活性化といったことを期待するなど、表現できるのではないかと思う。委員会として、どのように皆様を感じられているかも含めて、意見をいただきたい。そうした意見を後日または次の会議の中で議論していただきたい。

【委員 C】 新棟ができたということも反映してはいかがか。

【事務局】 評価書案に反映する。

【委員 B】 国が行うことは当たり前だと思うが、市が大学をよくするために行ったということを見えるようにすべきと思う。

【委員 A】 33 ページの番号 49 番で、e ラーニングシステムはかなりやられていて、B 評価ではなくて A 評価にしてはどうかと思う。番号 49 番で令和 3 年度の児童学生の申込件数は、9 万 2000 件で、前年より 1 万件ぐらい増えており、相当、教育委員会と力を入れて、地元貢献ということで取り組んだのではないかと思う。大学も先生がかなり力を入れていると言っていたので、ここは我々として、A 評価でよいと思う。

【委員 C】 ここは大学に確認を取らずに委員会として変えるということか。

【委員 B】 はこだて未来大は ICT を漁業に活用している。ICT の活用が図られていることから、評価は A でよいのではないか。

【事務局】 念のため大学には確認は取るが、評価書案に反映させる。e ラーニングは当初、遠隔地の過疎地の学習環境整備が主であったが、コロナで一気にニーズが高まっており、学校でも ICT 化が進んでできて、小中学生の学習環境に非常に役立っていることもあり、そうしたことも含めて評価していただければと思う。

【委員 A】 このことを全体の総評の中にも一言触れていただきたい。非常に貢献しているので、地域教育のためにこのままずっと続けてほしい、ということに触れていただきたい。

【委員 A】 評価は変わらないが、31 ページの指標 について、地域との活動がかなり活発になされて、今後はどういう成果が出るのかを非常に期待している、ということを入れていただきたい。大学がどうしてもやろうという気持ちになるような文言で書いていただきたい。件数ではなく成果を出す、それで新しい産業を起こすとか、新しい企業に結びつける企業家を育てるといったところまで、広げてもらいたいというのが理想である。

【委員 D】 成果をアピールすべきで、やったことを淡々と書いても貢献度がわからない。やれることはやって、結果がよかったのか悪かったのか、そこがやはり一番重要なポイントだと思う。質が見える形にしてほしい。

【委員 A】 何をやられて結果どうなったのかということである。

【委員 D】 行ったが効果がなければ、見直せばよい。全て行うことが大事なのではなく、効果がな

いから、次年度とりやめるといことがあってもいい。

【委員A】 1番最初に全体評価の中で、何か新しいことをされたのか、聞いたかった。方法・システムだけ変えて、実質は何も変えてないのか、そうではないと思う。令和3年度から新しいシステムにしたとか、その辺のところを本当は書いていただきたかった。

【事務局】 いただいた意見は、記載の仕方であるので、法人にもう少し自己点検において、具体的な成果・事例が分かる形で記載をまとめる工夫をしていただきたいということを伝える。

【委員A】 全体評価の1ページ目に、何を行ったのか、ポイントになるような点を、人材育成、地域活動、国際化など分野ごとに、1～2行ずつでも書いてもらいたい。

【委員B】 結論を後に書くのではなく、読むモチベーションを高めるように前に結論を書くべきである。

【各委員】 そのような記載方法にしてもらいたい。

【事務局】 いただいた意見を評価案に反映させ、法人からの回答も踏まえて、次回再度ご意見を伺うこととする。

議題

(2) 今後のスケジュールについて

(3) その他

特になし